

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加留部 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	4,252,952 (1,508,208)	4,856,584 (1,724,920)	5,797,362
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	137,511	178,723	140,895
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	78,855 (28,308)	113,997 (40,561)	107,903
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	84,104	198,382	128,964
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,005,765	1,220,095	1,050,619
総資産額 (百万円)	4,274,187	4,615,394	4,212,064
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	224.10 (80.45)	323.96 (115.27)	306.64
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	224.09	-	306.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.53	26.44	24.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100,324	81,070	159,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81,228	33,104	127,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,094	15,917	5,656
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	426,532	500,509	426,208

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。
5. 第97期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の特定子会社であった機械・エネルギー・プラントプロジェクトセグメントのToyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd.の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国経済の緩やかな回復が継続し、全体として回復基調となりました。

米国経済は、雇用・所得環境の改善と堅調な個人消費及び設備投資の拡大等により回復基調が継続しました。欧州経済は、英国の減速基調継続やドイツの連立政権協議難航等、先行き不透明感があるものの、堅調な内需と雇用環境の改善及び輸出拡大により、全体では緩やかな回復を継続しました。中国経済は、公共投資等の政府政策による堅調な内需が下支えとなったものの、企業債務や過剰生産能力の調整等により民間の投資と生産が減速し、踊り場状態が続きました。新興国経済は、資源価格の持ち直し等により景況感が改善し、緩やかな回復が継続しました。

こうした中、わが国経済は、雇用環境の改善に伴う消費の拡大に加え、堅調な設備投資や輸出拡大等により、緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結累計期間の収益は円安による為替影響及び自動車生産関連取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を6,036億円（14.2%）上回る4兆8,565億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は収益増加に伴う売上総利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を250億円（20.4%）上回る1,478億円となりました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）は営業活動に係る利益の増加に加え、子会社株式の一部売却益等もあり、前年同四半期連結累計期間を351億円（44.6%）上回る1,139億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、2017年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。

金属

工場内で発生した金属の廃材リサイクル会社TT Recycling Management India Private Ltd.の分工場が2017年12月に稼働を開始しました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、市況の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を45億円（24.8%）上回る227億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス

カンボジアにおいて、テクノパーク事業を行うTechno Park Poi Pet Pvt Co.,Ltd.が2017年12月に開所式を行いました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車部品取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を56億円（46.7%）上回る176億円となりました。

自動車

タイにおいて、株式会社豊田自動織機と共同で産業車両地域販売統括会社Toyota Material Handling (Thailand) Co.,Ltd.を2017年8月に設立し、今後成長が期待されるタイの物流システム販売とメコン地域でのフォークリフト販売を強化していきます。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を27億円（23.0%）上回る146億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト

エジプトにおいて、株式会社ユーラスエナジーホールディングス等と共同で262.5MWの風力発電所の建設・所有・運営事業を2017年11月に受注し、同国初の風力発電IPP事業に参画します。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、風力・太陽光発電子会社の利益増加、前期ガス事業の損失影響及び当期ガス事業の売却益等により、前年同四半期連結累計期間を148億円（125.4%）上回る266億円となりました。

化学品・エレクトロニクス

ソフトウェア開発の強化を図るため、当社グループの株式会社ネクスティ エレクトロニクスと東芝グループの東芝マイクロエレクトロニクス株式会社が合併会社ネクスティ システムデザイン株式会社を2017年12月に設立しました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、子会社株式の一部売却益、エレクトロニクス関連取り扱い増加及び前期一過性損失の影響等により、前年同四半期連結累計期間を115億円（85.4%）上回る250億円となりました。

食料・生活産業

ベトナムにおいて、豊通ファッションエクスプレス株式会社が、株式会社アタゴ及びDe Licacy Industrial Co.,Ltd.と共同で、スポーツウエアの縫製加工を目的としたATAGO GARMENT VIETNAM CO.,LTDを2017年11月に設立しました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、持分法による投資損益の悪化及び食品事業の再編影響等により、前年同四半期連結累計期間を30億円（54.8%）下回る25億円となりました。

アフリカ

東アフリカ最大の商業港であるケニアのモンバサ港開発事業において、三井造船株式会社と共同で港湾荷役クレーン16基の供給を受注し、2017年11月に契約が発効されました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、固定資産処分損益の減少及び飲料事業の収益悪化等により、前年同四半期連結累計期間を18億円（25.8%）下回る52億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により5,005億円となり、前連結会計年度末より743億円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は810億円（前年同四半期連結累計期間比193億円減少）となりました。これは税引前四半期利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は331億円（前年同四半期連結累計期間比481億円増加）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は159億円（前年同四半期連結累計期間比31億円減少）となりました。これは配当金の支払いの一方で、借入金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,182,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,995,500	3,509,955	同上
単元未満株式	普通株式 878,516	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,509,955	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が76株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,942,900	-	1,942,900	0.55
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	-	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	-	13,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	-	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	-	202,800	202,800	0.06
計	-	1,979,700	202,800	2,182,500	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	426,208	500,509
営業債権及びその他の債権	7	1,323,165	1,435,788
その他の金融資産	7	69,948	63,157
棚卸資産		603,891	720,385
その他の流動資産		108,591	114,560
小計		2,531,805	2,834,402
売却目的で保有する資産	6	14,208	8,915
流動資産合計		2,546,014	2,843,317
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		218,679	254,157
その他の投資	7	505,350	581,268
営業債権及びその他の債権	7	35,690	34,048
その他の金融資産	7	44,997	37,679
有形固定資産		595,516	609,540
無形資産		190,047	187,108
投資不動産		22,116	21,737
繰延税金資産		26,473	23,986
その他の非流動資産		27,177	22,550
非流動資産合計		1,666,050	1,772,076
資産合計	5	4,212,064	4,615,394

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	1,053,646	1,167,694
社債及び借入金	7	536,120	714,015
その他の金融負債	7	21,483	29,436
未払法人税等		26,011	31,755
引当金		4,565	4,944
その他の流動負債		117,997	116,788
小計		1,759,825	2,064,634
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	6	9,645	2,583
流動負債合計		1,769,471	2,067,218
非流動負債			
社債及び借入金	7	1,032,038	940,386
営業債務及びその他の債務	7	3,238	3,303
その他の金融負債	7	19,732	16,063
退職給付に係る負債		37,916	41,813
引当金		21,792	20,536
繰延税金負債		86,930	107,769
その他の非流動負債		17,432	15,183
非流動負債合計		1,219,080	1,145,056
負債合計		2,988,551	3,212,274
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		150,494	151,198
自己株式		3,540	3,574
その他の資本の構成要素		111,084	195,711
利益剰余金		727,644	811,822
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,050,619	1,220,095
非支配持分		172,893	183,024
資本合計		1,223,513	1,403,119
負債及び資本合計		4,212,064	4,615,394

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
収益			
商品販売に係る収益		4,191,766	4,791,490
サービス及びその他の販売に係る収益		61,186	65,093
収益合計	5	4,252,952	4,856,584
原価		3,834,049	4,402,361
売上総利益	5	418,902	454,222
販売費及び一般管理費		299,826	307,858
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		1,854	5,768
固定資産減損損失		33	2,838
その他		1,922	1,471
その他の収益・費用合計		3,743	1,459
営業活動に係る利益		122,819	147,823
金融収益及び金融費用			
受取利息		5,564	6,241
支払利息		19,207	20,048
受取配当金		16,776	19,310
その他		2,965	13,364
金融収益及び金融費用合計		167	18,866
持分法による投資損益		14,524	12,033
税引前四半期利益		137,511	178,723
法人所得税費用		43,495	50,121
四半期利益		94,015	128,602
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	78,855	113,997
非支配持分		15,160	14,604
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	224.10	323.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	224.09	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
収益			
商品販売に係る収益		1,482,820	1,703,341
サービス及びその他の販売に係る収益		25,388	21,578
収益合計		1,508,208	1,724,920
原価		1,353,257	1,568,245
売上総利益		154,951	156,674
販売費及び一般管理費		101,207	105,427
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		690	5,274
固定資産減損損失		-	2,688
その他		7,417	832
その他の収益・費用合計		6,727	1,754
営業活動に係る利益		47,015	53,001
金融収益及び金融費用			
受取利息		2,351	2,099
支払利息		6,993	6,651
受取配当金		4,394	6,298
その他		0	305
金融収益及び金融費用合計		247	1,440
持分法による投資損益		3,867	4,141
税引前四半期利益		50,636	58,582
法人所得税費用		16,293	15,248
四半期利益		34,342	43,334
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		28,308	40,561
非支配持分		6,033	2,773
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	9	80.45	115.27
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	9	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		94,015	128,602
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		571	241
FVTOCIの金融資産		36,048	50,285
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		360	1,108
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5,122	1,385
在外営業活動体の換算差額		26,696	35,020
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		13,795	3,205
税引後その他の包括利益		1,611	91,246
四半期包括利益		95,627	219,848
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		84,104	198,382
非支配持分		11,522	21,465

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		34,342	43,334
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		339	119
FVTOCIの金融資産		47,158	21,057
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		574	684
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3,305	1,013
在外営業活動体の換算差額		69,777	13,037
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		1,644	2,311
税引後その他の包括利益		122,800	38,223
四半期包括利益		157,142	81,558
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		139,935	75,885
非支配持分		17,207	5,673

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)
資本			
資本金 - 普通株式			
期首残高		64,936	64,936
期末残高		64,936	64,936
資本剰余金			
期首残高		153,751	150,494
非支配持分の取得及び処分		3,228	703
自己株式の処分		32	0
期末残高		150,490	151,198
自己株式			
期首残高		3,623	3,540
自己株式の取得及び処分等		92	33
期末残高		3,530	3,574
その他の資本の構成要素			
確定給付制度の再測定			
期首残高		-	-
期中増減		608	174
利益剰余金への振替		608	174
期末残高		-	-
FVTOCIの金融資産			
期首残高		205,971	232,692
期中増減		35,282	51,146
利益剰余金への振替		407	416
期末残高		240,845	284,256
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
期首残高		26,738	14,402
期中増減		4,480	1,598
期末残高		22,257	12,803
在外営業活動体の換算差額			
期首残高		78,603	107,206
期中増減		35,121	31,464
期末残高		113,725	75,741

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
利益剰余金			
期首残高		630,964	727,644
その他の資本の構成要素からの振替		1,016	242
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		78,855	113,997
配当金	8	21,829	29,577
期末残高		689,005	811,822
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,005,765	1,220,095
非支配持分			
期首残高		169,326	172,893
非支配持分への配当		13,908	13,020
非支配持分の取得及び処分		2,780	1,698
四半期利益(非支配持分に帰属)		15,160	14,604
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
確定給付制度の再測定		56	3
FVTOCIの金融資産		1,145	310
キャッシュ・フロー・ヘッジ		116	305
在外営業活動体の換算差額		4,844	6,241
その他		1,243	14
期末残高		165,403	183,024
資本合計		1,171,168	1,403,119
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		84,104	198,382
非支配持分		11,522	21,465
四半期包括利益合計		95,627	219,848

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		137,511	178,723
減価償却費及び償却費		55,939	59,713
固定資産減損損失		33	2,838
金融収益及び金融費用		167	18,866
持分法による投資損益(は益)		14,524	12,033
固定資産処分損益(は益)		1,854	5,768
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		126,481	73,514
棚卸資産の増減額(は増加)		21,657	87,763
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		106,561	80,720
その他		8,365	15,403
小計		126,994	108,645
利息の受取額		5,277	5,645
配当金の受取額		28,934	33,640
利息の支払額		18,046	18,608
法人所得税の支払額		42,835	48,251
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,324	81,070
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		21,050	9,300
有形固定資産の取得による支出		54,128	46,572
有形固定資産の売却による収入		9,711	7,558
無形資産の取得による支出		7,572	7,749
無形資産の売却による収入		431	10,977
投資の取得による支出		15,218	21,939
投資の売却等による収入		3,464	5,439
子会社の取得による収支(は支出)		-	3,086
子会社の売却による収支(は支出)		53	1,247
貸付けによる支出		12,227	6,608
貸付金の回収による収入		16,462	9,978
その他		1,154	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,228	33,104

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		44,877	151,224
長期借入れによる収入		94,512	112,803
長期借入金の返済による支出		71,899	210,103
社債の発行による収入		19,886	9,941
社債の償還による支出		25,992	-
自己株式の取得による支出		15	34
配当金の支払額	8	21,829	29,577
非支配持分株主への配当金の支払額		13,908	13,020
非支配持分株主からの払込みによる収入		1,428	1,638
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		5,897	5,010
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		-	26
その他		2,066	1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,094	15,917
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		38,190	63,883
現金及び現金同等物の期首残高		392,247	426,208
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,905	10,417
現金及び現金同等物の四半期末残高		426,532	500,509

【注記事項】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年12月31日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年2月13日に取締役社長 加留部 淳及び最高財務責任者 岩本 秀之によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・ エネルギー ・プラント プロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・ 生活産業	アフリカ	計			
収益											
外部収益	1,017,403	553,997	433,134	526,046	1,043,064	302,990	374,856	4,251,492	1,459	-	4,252,952
セグメント 間収益	743	17,101	1,590	2,156	6,202	948	10,435	39,177	556	39,734	-
計	1,018,147	571,098	434,724	528,202	1,049,267	303,938	385,291	4,290,670	2,016	39,734	4,252,952
売上総利益	62,607	45,503	57,695	47,169	80,779	33,245	96,830	423,832	1,427	6,356	418,902
四半期利益 (親会社の所 有者に帰属)	18,248	12,054	11,923	11,823	13,519	5,567	7,078	80,216	1,209	151	78,855
セグメント資 産	809,959	362,631	330,259	761,275	685,603	277,453	526,703	3,753,887	717,074	196,773	4,274,187

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・ エネルギー ・プラント プロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・ 生活産業	アフリカ	計			
収益											
外部収益	1,215,215	614,241	472,507	717,870	1,120,312	296,721	417,812	4,854,682	1,901	-	4,856,584
セグメント 間収益	615	18,595	3,135	3,650	7,829	622	10,611	45,060	690	45,751	-
計	1,215,831	632,836	475,643	721,521	1,128,142	297,344	428,423	4,899,742	2,592	45,751	4,856,584
売上総利益	66,120	54,164	63,940	59,074	80,988	32,502	99,064	455,853	2,311	3,942	454,222
四半期利益 (親会社の所 有者に帰属)	22,771	17,688	14,663	26,651	25,060	2,514	5,255	114,605	848	241	113,997
セグメント資 産	877,350	414,244	318,093	862,195	705,153	278,162	574,329	4,029,530	841,855	255,992	4,615,394

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

アフリカ本部においては、アフリカにおける自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等を中心に製造・販売・サービスを行うほか、電力インフラ、農業、ICTなどアフリカの課題解決につながる分野で新規事業の開発を行っております。

6. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
現金及び現金同等物	69	2,343
営業債権及びその他の債権	7,027	147
棚卸資産	3,479	-
その他の金融資産	1,578	-
有形固定資産	1,312	2,611
無形資産	27	3,578
その他	712	234
合計	14,208	8,915

(表示方法の変更)

当第3四半期連結会計期間における表示に合わせるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。前連結会計年度の「その他」に含めて表示しておりました「現金及び現金同等物」及び「無形資産」を独立掲記しております。

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
営業債務及びその他の債務	6,872	226
その他	2,772	2,357
合計	9,645	2,583

売却目的で保有する資産は、IFRS第13号「公正価値測定」における公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類して、非経常的に売却コスト控除後の公正価値で測定しております。

売却目的で保有する資産の公正価値は、売却予定価格を基礎に測定しております。

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、当社及び㈱デンソーが出資する、当社連結子会社であった㈱TDモバイル(以下「TDモバイル」という。)に係る資産及び負債であります。

2017年7月1日に当社が保有するTDモバイルの株式のうち、192株をTDモバイルに譲渡いたしました。当該株式譲渡により、当社のTDモバイルへの出資比率は51%から49%へ減少し、TDモバイルを連結子会社から除外し、関連会社として持分法を適用しております。

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、当社連結子会社であるToyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd及びToyota Tsusho Gas E&P Otway Limitedに係る資産及び負債であります。

2017年12月に売却予定先との合意に至り、当第3四半期連結会計期間末から1年以内に売却が見込まれることとなったことから、売却予定資産及び負債を売却目的保有に分類しております。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	426,208	426,208	500,509	500,509
営業債権及びその他の債権	1,358,855	1,359,113	1,469,836	1,470,008
その他の金融資産	59,920	59,920	51,688	51,688
合計	1,844,984	1,845,242	2,022,034	2,022,206
金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,056,884	1,056,884	1,170,998	1,170,998
社債及び借入金	1,568,159	1,576,737	1,654,401	1,666,332
合計	2,625,043	2,633,622	2,825,400	2,837,330

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づき測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	8,756	46,268	-	55,025
その他の投資	279,459	-	225,891	505,350
合計	288,216	46,268	225,891	560,376
金融負債				
その他の金融負債	4,399	36,816	-	41,216

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	8,679	40,469	-	49,148
その他の投資	337,454	-	243,814	581,268
合計	346,133	40,469	243,814	630,417
金融負債				
その他の金融負債	7,034	38,465	-	45,499

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、市場性のある株式であり、市場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、市場性のない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用してあります。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	234,630	225,891
その他の包括利益	4,923	12,946
購入	3,498	2,330
売却	606	594
為替換算	484	1,116
その他	2,748	2,124
期末残高	240,181	243,814

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
PBR	0.5倍～4.8倍	0.6倍～3.9倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇(低下)した場合は公正価値が上昇(低下)し、非流動性ディスカウントが上昇(低下)した場合は公正価値が低下(上昇)します。

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間において、1株当たり62円(総額21,829百万円)の配当を支払っております。

当第3四半期連結累計期間において、1株当たり84円(総額29,577百万円)の配当を支払っております。

9. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	78,855	113,997
加重平均株式数		
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,881	351,890
希薄化効果の影響：ストック・オプション （千株）	15	-
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数 （千株）	351,896	351,890
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	224.10	323.96
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	224.09	-

当第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	28,308	40,561
加重平均株式数		
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,899	351,887
希薄化効果の影響：ストック・オプション （千株）	-	-
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数 （千株）	351,899	351,887
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	80.45	115.27
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	-	-

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2017年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 15,845百万円

1株当たりの金額 45円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2017年11月27日

（注）2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

豊田通商株式会社

取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上 真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 修文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。